

観光税が変えるまちの未来

—— 税込活用による持続可能な観光都市・東京の模索 ——

2024年、新型コロナウイルス感染症による入国制限が解除され、海外からの渡航が本格的に再開したことで、日本の観光は急速に回復した。日本政府観光局によると、年間訪日外客数は過去最高であった2019年を約500万人上回り、過去最多を更新した。これは、コロナ禍以前を超える水準で観光が再活性化していることを示しており、日本が再び世界的に注目される観光地となっていることを物語っている。一方で、観光客の急増は地域経済の活性化や雇用創出といった恩恵をもたらす反面、公共交通機関の混雑、宿泊施設の増加、騒音やごみ問題など、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす事例も増加している。こうした問題はオーバーツーリズムと呼ばれ、観光の持続可能性を脅かす課題として注目されている。

日本が観光立国として成長を続けていくためには、観光客数の増加のみを重視するのではなく、地域住民との共生や環境負荷の軽減を考慮した持続可能な観光の実現が不可欠である。そのためには、観光客の分散化や受け入れ環境の整備、交通・インフラの充実を支える安定的な財源の確保が求められる。こうした背景のもと、近年注目されているのが観光税、とりわけ宿泊税である。

本研究では、宿泊税の税込活用することで、東京都におけるオーバーツーリズムの抑制および持続可能な観光環境の整備に貢献できるかを検討した。調査の結果、東京都では渋谷・新宿・浅草など特定地域への観光客集中により、混雑や環境悪化といった課題が顕在化している一方、観光施策の多くが一般財源に依存しており、都民への還元が十分とは言えない状況にあることが明らかとなった。また、熱海市や京都市の事例から、宿泊税を混雑状況の可視化や情報発信、住民還元を活用することで、観光客の分散と住民利便性の向上を同時に実現できる可能性が示された。これらのことを踏まえると、東京都においても宿泊税の税込活用を戦略的に活用することで、観光客の分散化や地域住民との共生を促進し、オーバーツーリズムの抑制に寄与できると結論づけられる。